【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第57期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	ＹＡＭＡＹＡ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　山内　英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目４番１号
【電話番号】	０２２（７４２）３１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　田原口　裕基
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目４番１号
【電話番号】	０２２（７４２）３１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　田原口　裕基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	78,270	79,423	159,119
経常利益	（百万円）	1,320	968	3,698
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	746	544	2,077
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,188	691	3,031
純資産額	（百万円）	38,179	39,806	39,574
総資産額	（百万円）	62,832	61,885	64,981
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	68.84	50.21	191.62
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	57.2	60.3	57.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,442	616	4,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,141	△626	△2,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△983	△1,677	△2,072
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	12,905	10,775	12,463

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

[事業全般の概況]

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、中東情勢の緊迫化による原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加え、物価上昇による消費者の節約志向も継続しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、豊かな生活をお客様にお届けすることを基本姿勢として、刻々と変化する社会環境と多様化するお客様ニーズへ対応した商品・サービスを提供し、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループ連結業績は、売上高が794億23百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益が８億53百万円（同34.4%減）、経常利益が９億68百万円（同26.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が５億44百万円（同27.1%減）となりました。

第２四半期期間においては、昨年より気温の低い日が続いたことに加え、長雨などの影響が響き、売上高は全体として低調に推移しました。酒販事業における10月の酒税改正前の駆け込み需要や、外食事業における直営店増加の効果で売上高は前年を上回ったものの、人件費や光熱費等の高騰に伴う販管費の増加分を補うことはできず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は減少しました。

当中間連結会計期間末において、酒販事業356店（前年同期比３店増）、外食事業587店（同12店減）、グループ合計店舗数943店（同９店減）を運営しています。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

[酒販事業]

酒販事業における売上高は648億49百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は７億44百万円（同28.6%減）となりました。

当中間連結会計期間は、第１四半期より展開しているアメリカの食文化や飲用シーンを提案する「アメリカンダイナー」売場を継続するとともに、旬の話題や地域イベントと連動した販促を積極的に推進しました。アジア競技大会の日本開催に合わせた「アジア・名古屋めしフェア」や、11月の首里城復元完成を見据えて「沖縄フェア」も開催し、話題性の高い商品提案により多くのお客様にご好評をいただきました。また、10月に控えた酒税改正に伴う駆け込み需要に対しては、増税対象となる新ジャンル、発泡酒、チューハイ等のケース販売を中心に売場での露出を最大限に強化したほか、「やまや公式アプリ」を活用した限定クーポンの配信などデジタル販促を組み合わせることで、需要の確実な取り込みに努めました。さらに、全国各地で水害が相次いだこともあり、日頃からお気に入りの商品を備蓄する「マイフェイバリット・ローリングストック」の推奨および提案をさらに強化し、地域の安全・安心な暮らしに寄り添った売場提案に取り組みました。

新規出店として、美濃加茂店（岐阜県）を開店し、竜舞店（群馬県）を閉店しました。これにより、2026年９月末における酒販事業の総店舗数は、356店（前年同期比３店増）となりました。

[外食事業]

外食事業における売上高は147億89百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は１億８百万円（同57.5%減）となりました。

外食業界におきましては、外国人観光客の増加に伴い回復の動きが続いているものの、継続的な物価上昇による消費者の節約志向や、体験価値などへの選別志向が続き、原材料費、光熱費、人件費、建築費などの上昇も相まって、事業を取り巻く環境は厳しいものになっております。

このような状況の中、当社子会社のチムニー株式会社では、「ギョニカツくん」を特別価格で提供した「食べつくせ！夏の元気祭り」、話題のクラフト焼酎を試しやすい価格で提案した「鹿児島焼酎ハイボールフェア第３弾」を開催し、ご好評をいただきました。あわせて、料理家・栗原心平氏とのコラボメニューの継続展開など、季節感や体験価値を感じられるメニュー提案に努めました。株式会社つぼ八では、「夏のごちそうサマーフェア」、「つぼ八町中華」を開催しました。さらに、お客様の節約志向に応える取り組みとして、生ビール290円のビール祭りや、全品ゾロ目価格の「初秋のごちそうフェア」を実施し、お得感と食の楽しさを提供することで来店機会の創出を図りました。

店舗開発としましては、チムニーで直営店３店舗を新規出店、つぼ八でＦＣ店３店舗を直営化するとともに、店舗のブラッシュアップ（改装、業態転換、修繕等）を進めてまいりました。

2026年９月末における外食事業直営店は、チムニーが328店、つぼ八が12店の計340店（前年同期比13店増）、ＦＣ店は、チムニーが125店、つぼ八が122店の計247店（同25店減）となり、外食事業の総店舗数は587店（同12店減）となりました。

（２）財政状態

（資産）

総資産は、前連結会計年度末と比べ30億95百万円（△4.8％）減少し、618億85百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が16億87百万円、商品及び製品が10億50百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて29億93百万円（△7.4%）減少し、373億15百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて１億２百万円（△0.4％）減少し、245億70百万円となりました。

（負債）

総負債は、前連結会計年度末と比べて33億27百万円（△13.1％）減少し、220億79百万円となりました。

流動負債は、買掛金が８億70百万円、1年内返済予定の長期借入金が10億６百万円及び、未払法人税等が４億65百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて26億16百万円（△13.4％）減少し、169億43百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて７億11百万円（△12.2％）減少し、51億36百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比べて２億31百万円（0.6％）増加し、398億６百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.1%から60.3%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて16億87百万円（△13.5%）減少し、107億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、前年同期と比べ18億25百万円減少し、６億16百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が７億70百万円、仕入債務の減少が８億70百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、前年同期と比べて５億14百万円減少し、６億26百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が６億23百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、前年同期と比べて６億94百万円増加し、16億77百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出が12億35百万円、配当金の支払額が４億11百万円あったこと等によるものであります。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,847,870	10,847,870	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,847,870	10,847,870	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	10,847,870	―	3,247	―	6,137

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
山内コンサルタント株式会社	宮城県塩竈市新浜町一丁目26－12	2,476	22.83
山内エンタープライズ株式会社	宮城県塩竈市新浜町一丁目26－12	2,169	20.01
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目５－１	2,072	19.11
山内浩晶	宮城県宮城郡利府町	325	2.99
株式会社七十七銀行（常任代理人株式会社日本カストディ銀行）	宮城県仙台市青葉区中央三丁目３－20(東京都中央区晴海一丁目８－12)	220	2.02
山内英房	宮城県塩竈市	197	1.82
INTERACTIVE BROKERS　LLC（常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA(千代田区霞が関3丁目2番5号)	109	1.01
山内一枝	宮城県塩竈市	85	0.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510660（常任代理人株式会社みずほ銀行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(港区港南2丁目15－1 品川インターシティA棟)	77	0.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１－２	71	0.66
計	―	7,806	72.00

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,817,800	108,178	―
単元未満株式	普通株式 23,570	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,847,870	―	―
総株主の議決権	―	108,178	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株（議決権の数6個）含まれております。

２．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目４番１号	6,500	―	6,500	0.06
計	―	6,500	―	6,500	0.06

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,464	10,776
売掛金	5,704	5,434
商品及び製品	20,090	19,040
仕掛品	83	77
原材料及び貯蔵品	33	37
前払費用	897	840
その他	1,175	1,247
貸倒引当金	△140	△137
流動資産合計	40,308	37,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,435	30,450
減価償却累計額	△24,676	△24,713
建物及び構築物（純額）	5,759	5,736
機械装置及び運搬具	1,654	1,665
減価償却累計額	△1,535	△1,549
機械装置及び運搬具（純額）	119	116
工具、器具及び備品	10,026	10,115
減価償却累計額	△9,196	△9,302
工具、器具及び備品（純額）	830	813
リース資産	1,886	1,894
減価償却累計額	△1,515	△1,531
リース資産（純額）	370	363
土地	4,818	4,818
建設仮勘定	81	38
有形固定資産合計	11,979	11,886
無形固定資産		
ソフトウエア	131	134
のれん	1,164	1,089
その他	16	16
無形固定資産合計	1,312	1,239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,381	1,720
関係会社株式	1,295	1,094
破産更生債権等	63	65
長期前払費用	145	171
退職給付に係る資産	73	77
差入保証金	6,895	6,816
繰延税金資産	1,526	1,499
その他	58	61
貸倒引当金	△59	△62
投資その他の資産合計	11,380	11,443
固定資産合計	24,672	24,570
資産合計	64,981	61,885

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,104	9,233
短期借入金	2,300	2,335
１年内返済予定の長期借入金	1,470	464
リース債務	33	35
未払金	1,966	1,637
未払費用	935	965
未払法人税等	670	205
未払消費税等	714	531
預り金	215	228
賞与引当金	790	774
その他	359	532
流動負債合計	19,560	16,943
固定負債		
長期借入金	1,507	1,278
退職給付に係る負債	354	360
リース債務	372	362
役員退職慰労引当金	724	314
資産除去債務	1,606	1,610
その他	1,281	1,209
固定負債合計	5,847	5,136
負債合計	25,407	22,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,815
利益剰余金	27,054	27,186
自己株式	△9	△9
株主資本合計	36,107	36,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	1,073
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	1,000	1,075
非支配株主持分	2,465	2,490
純資産合計	39,574	39,806
負債純資産合計	64,981	61,885

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	78,270	79,423
売上原価	56,098	56,810
売上総利益	22,172	22,612
販売費及び一般管理費	※1 20,871	※1 21,759
営業利益	1,301	853
営業外収益		
受取利息	13	26
受取手数料	39	37
受取配当金	16	21
持分法による投資利益	―	12
有価証券売却益	―	23
その他	27	73
営業外収益合計	96	194
営業外費用		
支払利息	42	43
店舗改装費用	21	16
持分法による投資損失	4	―
その他	8	19
営業外費用合計	77	79
経常利益	1,320	968
特別利益		
固定資産売却益	―	5
受取補償金	71	―
受取保険金	56	―
特別利益合計	128	5
特別損失		
固定資産除却損	5	―
減損損失	177	173
その他	31	29
特別損失合計	214	202
税金等調整前中間純利益	1,233	770
法人税、住民税及び事業税	336	172
法人税等調整額	△17	△6
法人税等合計	319	165
中間純利益	914	605
非支配株主に帰属する中間純利益	168	60
親会社株主に帰属する中間純利益	746	544

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	914	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	90
退職給付に係る調整額	0	△3
その他の包括利益合計	274	86
中間包括利益	1,188	691
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	999	619
非支配株主に係る中間包括利益	189	72

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,233	770
減価償却費	510	549
長期前払費用償却額	13	25
減損損失	177	173
固定資産売却損益（△は益）	－	△5
固定資産除却損	5	－
有価証券売却損益（△は益）	－	△23
受取補償金	△71	－
受取保険金	△56	－
のれん償却額	75	75
持分法による投資損益（△は益）	4	△12
支払利息	42	43
受取利息及び受取配当金	△29	△48
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△42	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36	△15
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12	6
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	21	△410
売上債権の増減額（△は増加）	1,508	269
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,410	1,052
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,532	△870
未払金の増減額（△は減少）	△62	△328
未払消費税等の増減額（△は減少）	314	△183
その他	516	184
小計	3,013	1,252
利息及び配当金の受取額	28	47
受取補償金の受取額	71	－
受取保険金の受取額	51	－
法人税等の還付額	1	2
利息の支払額	△43	△42
法人税等の支払額	△667	△644
その他	△13	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,442	616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,053	△623
有形固定資産の売却による収入	－	5
有形固定資産の除却による支出	△45	△13
長期前払費用の取得による支出	△31	△35
無形固定資産の取得による支出	－	△9
有価証券の売却による収入	－	23
差入保証金の差入による支出	△121	△89
差入保証金の回収による収入	99	128
預り保証金の返還による支出	△25	△25
預り保証金の受入による収入	47	17
その他	△10	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△626

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400	35
長期借入金の返済による支出	△233	△1,235
リース債務の返済による支出	△9	△17
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△292	△411
非支配株主への配当金の支払額	△47	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983	△1,677
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	317	△1,687
現金及び現金同等物の期首残高	12,588	12,463
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 12,905	※ 10,775

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	3,641百万円	3,764百万円
雑給	4,713	4,980
退職給付費用	75	70
役員退職慰労引当金繰入額	19	60
賞与引当金繰入額	657	701
減価償却費	435	477
地代家賃	4,270	4,405
貸倒引当金繰入額	△42	1

2　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	12,906百万円	10,776百万円
別段預金	△0	△0
現金及び現金同等物	12,905	10,775

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	292	27	2025年３月31日	2025年６月３日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月15日取締役会	普通株式	401	37	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	411	38	2026年３月31日	2026年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月22日取締役会	普通株式	390	36	2026年９月30日	2026年11月27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,993	14,276	78,270	―	78,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	198	―	198	△198	―
計	64,191	14,276	78,468	△198	78,270
セグメント利益	1,043	254	1,297	3	1,301

（注）１．調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において97百万円、「外食事業」において79百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,633	14,789	79,423	―	79,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	215	―	215	△215	―
計	64,849	14,789	79,638	△215	79,423
セグメント利益	744	108	853	―	853

（注）１．調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において90百万円、「外食事業」において82百万円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		計
	酒販事業	外食事業	
酒類販売	63,993	―	63,993
直営店飲食売上	―	11,306	11,306
食材供給飲食売上	―	2,242	2,242
その他飲食	―	629	629
顧客との契約から生じる収益	63,993	14,178	78,172
その他の収益	―	98	98
外部顧客への売上高	63,993	14,276	78,270

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		計
	酒販事業	外食事業	
酒類販売	64,633	―	64,633
直営店飲食売上	―	12,104	12,104
食材供給飲食売上	―	2,045	2,045
その他飲食	―	552	552
顧客との契約から生じる収益	64,633	14,702	79,336
その他の収益	―	87	87
外部顧客への売上高	64,633	14,789	79,423

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	68円84銭	50円21銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	746	544
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額（百万円）	746	544
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,841	10,841

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額　411百万円
（ロ）１株当たりの金額　38円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年６月９日

（注）　2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額　390百万円
（ロ）１株当たりの金額　36円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年11月27日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社やまや
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　澤田　修一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　菊池　寛康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。